



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会  
 コード番号 4768 URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	667,098	17.8	46,227	35.6	47,387	35.3	32,239	35.3
2018年12月期第3四半期	566,125	9.6	34,091	2.7	35,035	2.9	23,835	1.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 33,696百万円 (40.4%) 2018年12月期第3四半期 24,005百万円 (△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	170.04	—
2018年12月期第3四半期	125.71	—

※当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	446,593	249,132	55.3
2018年12月期	406,732	231,664	56.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 246,951百万円 2018年12月期 229,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金予想は「95円00銭」に修正いたしました。詳細は本日(2019年10月31日)公表の「2019年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	10.5	55,800	16.1	57,000	15.7	38,450	14.4	202.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	190,002,120株	2018年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	400,868株	2018年12月期	400,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	189,601,252株	2018年12月期3Q	189,601,388株

※当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、米中の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓貿易問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は高い水準で堅調に推移し、設備投資やソフトウェア投資の計画も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のITへの関心も高く、IT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下、それぞれの地域のお客様の特性やニーズに対応すべく関係強化を図ってきました。本年は東京・大阪・名古屋を始めとした全国主要都市にて「ITで開く、働き方改革。」をテーマに実践ソリューションフェア2019を開催し、オフィスの2020年問題(\*1)を提起しIT需要の喚起に努めました。また日々の提案活動においては、「オフィスまるごと」の方針の下、当社の提供できる商材やサービスを組み合わせ、お客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案を行うことで、不要な価格競争を避け収益性を損なわないよう努めました。なお、当第3四半期連結累計期間には大きなパソコン需要が見込まれたことから、調達に障害が生じないよう注意を払ってきました。加えて一部の商材では消費税増税前の駆け込み需要が見込まれたことから、一時的な倉庫の増床など準備も行いました。パソコンの販売台数については、良好な市場の需要を捉え前年同期に比べ高い伸びとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,670億98百万円(前年同期比17.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益462億27百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益473億87百万円(前年同期比35.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益322億39百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

\*1 オフィスの2020年問題=2019年から2020年に起きるオフィスにおける課題のこと。具体的には蛍光灯や水銀灯の生産終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税、Windows 7等のサポート終了、東京オリンピックに向けたサイバー攻撃への対応、政府が推進する企業のBCP策定など。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は上述の通り高い伸びとなりました。加えて消費税増税対応もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は4,372億84百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。サポート事業「たよれーる(\*2)」も着実に伸ばし、売上高は2,298億14百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

\*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ398億61百万円増加し、4,465億93百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ223億93百万円増加し、1,974億61百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ174億68百万円増加し、2,491億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ113億71百万円増加し、1,629億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は333億75百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は57億89百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ38億87百万円減少いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は162億20百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ27億49百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)の業績予想

今後、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税増税後の消費者マインドの動向に留意する必要がありますが、個人消費の持ち直しや緩やかな増加傾向にある設備投資など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用も始まり、加えて2020年にかけてWindows 7等のサポート終了や中小企業を対象とした働き方改革関連法の施行などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的で分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとのお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案を着実に推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、収益性を重視した提案の徹底に加え、引き続き成長性に拘った活動に努めます。

#### (サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

通期の連結業績予想は、2019年7月29日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

売上高8,400億円(前年同期比10.5%増)、営業利益558億円(前年同期比16.1%増)、経常利益570億円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益384億50百万円(前年同期比14.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,315億80百万円(前年同期比14.7%増)、サービス&サポート事業3,084億20百万円(前年同期比4.0%増)。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2019年2月1日の決算発表時に公表いたしました2019年12月期(第59期)1株当たり期末配当金(=年間配当金)予想90円00銭を5円00銭増額し、95円00銭に修正いたします。これにより、前期(2018年12月期)実績の85円00銭に比べ、10円00銭の増配となる予定です。

今後も、更なる配当の増額が実現できるよう、努めてまいります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,888	162,156
受取手形及び売掛金	132,352	145,059
商品	25,721	36,706
仕掛品	957	1,412
原材料及び貯蔵品	828	782
その他	20,833	22,866
貸倒引当金	△113	△113
流動資産合計	331,468	368,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,376	17,493
その他（純額）	19,253	19,086
有形固定資産合計	36,629	36,580
無形固定資産		
13,789	13,789	14,362
投資その他の資産		
投資有価証券	14,609	16,390
その他	10,422	10,611
貸倒引当金	△187	△221
投資その他の資産合計	24,844	26,781
固定資産合計	75,263	77,724
資産合計	406,732	446,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,322	104,483
電子記録債務	17,904	20,954
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,326	7,389
賞与引当金	3,564	10,985
その他	36,408	34,796
流動負債合計	161,327	183,410
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	690	698
退職給付に係る負債	9,205	8,919
その他	2,144	2,733
固定負債合計	13,740	14,050
負債合計	175,067	197,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	209,335	225,459
自己株式	△139	△139
株主資本合計	235,825	251,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,544	5,531
繰延ヘッジ損益	△23	△0
土地再評価差額金	△11,650	△11,650
為替換算調整勘定	3	△30
退職給付に係る調整累計額	1,027	1,152
その他の包括利益累計額合計	△6,098	△4,997
非支配株主持分	1,938	2,181
純資産合計	231,664	249,132
負債純資産合計	406,732	446,593



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	566,125	667,098
売上原価	449,988	533,852
売上総利益	116,137	133,246
販売費及び一般管理費	82,045	87,019
営業利益	34,091	46,227
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	107	112
受取家賃	186	187
持分法による投資利益	229	454
その他	452	442
営業外収益合計	986	1,206
営業外費用		
支払利息	36	36
その他	6	9
営業外費用合計	43	46
経常利益	35,035	47,387
特別利益		
固定資産売却益	96	—
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	96	27
特別損失		
固定資産除却損	30	15
その他	2	2
特別損失合計	33	17
税金等調整前四半期純利益	35,099	47,397
法人税等	10,975	14,804
四半期純利益	24,123	32,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	352
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,835	32,239

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	24,123	32,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	983
繰延ヘッジ損益	13	28
退職給付に係る調整額	38	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△34
その他の包括利益合計	△118	1,104
四半期包括利益	24,005	33,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,665	33,341
非支配株主に係る四半期包括利益	339	355

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,099	47,397
減価償却費	4,747	5,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	33
受取利息及び受取配当金	△118	△121
支払利息	36	36
持分法による投資損益(△は益)	△229	△454
固定資産除却損	30	15
固定資産売却損益(△は益)	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,318	△12,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,321	△11,392
仕入債務の増減額(△は減少)	4,444	18,210
その他	2,508	3,480
小計	47,410	49,799
利息及び配当金の受取額	148	200
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△14,448	△16,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,083	33,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,098	△1,525
有形固定資産の売却による収入	243	—
ソフトウェアの取得による支出	△4,745	△4,172
投資有価証券の取得による支出	△3,058	△35
投資有価証券の売却による収入	—	29
その他	△18	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,676	△5,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
配当金の支払額	△13,264	△16,107
その他	△105	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,470	△16,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,935	11,371
現金及び現金同等物の期首残高	137,545	151,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,449	162,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	346,213	219,912	566,125	—	566,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	308	381	△381	—
計	346,286	220,221	566,507	△381	566,125
セグメント利益	29,649	10,736	40,386	△6,294	34,091

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	437,284	229,814	667,098	—	667,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	386	455	△455	—
計	437,353	230,200	667,554	△455	667,098
セグメント利益	40,433	12,369	52,802	△6,575	46,227

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。